

預金準備率の引下げについて

日本銀行は、景気の着実な回復を図るため、昨春来4次にわたり公定歩合を引下げ、特に昨年秋には預貯金金利の引下げを併せ行ったほか預金準備率の引下げを実施し、窓口指導の運営にあたっても弾力的な配慮を加えて来ている。こうした諸施策の効果は漸次浸透をみており、市中貸出金利、市場金利等の諸金利が低下傾向を続けているうえ、企業金融も総体として緩和の方向をたどっている。

本行としては、当面の政策運営にあたっては、これまでの諸施策の効果浸透に一段と努めていくことが肝要と考えており、こうした観点から、目先きたまたま2～3月にかけての季節的な金融繁忙期を控えて、この際預金準備率をさらに引下げ、景気の回復に必要な資金の供給を一層円滑化するとともに、これまでの金利低下傾向の促進にも資することが適当と判断したものである。

(昭和51年1月20日)